



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月11日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	22,945	1.7	290	26.3	275	26.5	172	40.6
2019年2月期第1四半期	22,561	5.5	394	11.1	375	14.7	290	29.6

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 516百万円 (%) 2019年2月期第1四半期 634百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	3.25	
2019年2月期第1四半期	5.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	59,372	20,995	35.4	396.30
2019年2月期	59,912	21,670	36.2	409.01

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 20,994百万円 2019年2月期 21,667百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		3.00		3.00	6.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		3.50		4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年2月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.6	2,100	14.0	2,000	9.5	1,500	9.1	28.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	53,289,640 株	2019年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	314,389 株	2019年2月期	314,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	52,975,251 株	2019年2月期1Q	52,975,471 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による海外経済の下振れや不確実性の高まり、また金融資本市場の変動の影響等により、株価が全体的に力強さを欠く状況が続くも、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円高と株安による中間層を中心とした個人消費マインドの足踏みに加え、訪日外国人による買上動向の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎える新たな中期経営計画である「中期経営計画『デザインの松屋』(2019～2021年度)」では、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,945百万円と前年同四半期に比べ383百万円(+1.7%)の増収となり、営業利益は290百万円と前年同四半期に比べ103百万円(△26.3%)の減益、経常利益は275百万円と前年同四半期に比べ99百万円(△26.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円と前年同四半期に比べ117百万円(△40.6%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の重点施策の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、2019年2月に実施いたしました6階婦人ランジェリー・ナイトウェア売場をはじめとした改装の効果を高めつつ、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

5月の「銀座・暮らしの商店街」におきましては、松屋の強みとなる「こだわりのモノづくり」に焦点を当てた、日本各地からのクリエイター、デザイナー、職人が提案するオリジナリティ溢れる品々を展開することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「アニメ夏目友人帳展」や「誕生80周年 トムとジェリー展 カートゥーンのお天才コンビ ハンナ＝バーベラ」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は 20,893 百万円と前年同四半期に比べ 614 百万円(+3.0%)の増収となり、営業利益は 351 百万円と前年同四半期に比べ 148 百万円(△29.7%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数が順調に推移したこと等により、売上高は前年実績を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 1,303 百万円と前年同四半期に比べ 23 百万円(+1.8%)の増収となり、営業損失は 64 百万円と前年同四半期に比べ 22 百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として建装部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 1,253 百万円と前年同四半期に比べ 33 百万円(△2.6%)の減益となり、営業損失は 3 百万円と前年同四半期に比べ 9 百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、540 百万円減少し 59,372 百万円となりました。これは主に投資有価証券 911 百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、134 百万円増加し 38,376 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 336 百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 697 百万円の減少等により、675 百万円減少し 20,995 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月11日付の「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666	3,545
受取手形及び売掛金	5,109	5,050
たな卸資産	2,138	2,209
その他	1,322	995
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,233	11,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,240	11,048
土地	16,425	16,425
その他(純額)	499	492
有形固定資産合計	28,165	27,965
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	404	390
無形固定資産合計	9,784	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	8,889	7,978
その他	1,901	1,921
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	10,729	9,838
固定資産合計	48,679	47,574
資産合計	59,912	59,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,296	8,632
短期借入金	6,807	5,807
未払法人税等	354	48
賞与引当金	174	421
商品券等回収損失引当金	424	438
ポイント引当金	85	85
その他	6,128	6,289
流動負債合計	22,271	21,723
固定負債		
長期借入金	12,736	13,606
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	832	796
その他	2,372	2,221
固定負債合計	15,971	16,653
負債合計	38,242	38,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	6,461	6,475
自己株式	△428	△428
株主資本合計	18,704	18,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,470
退職給付に係る調整累計額	△204	△193
その他の包括利益累計額合計	2,962	2,276
非支配株主持分	3	1
純資産合計	21,670	20,995
負債純資産合計	59,912	59,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	22,561	22,945
売上原価	17,235	17,744
売上総利益	5,326	5,201
販売費及び一般管理費	4,931	4,910
営業利益	394	290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	20
債務勘定整理益	39	38
受取協賛金	3	18
持分法による投資利益	39	4
その他	18	18
営業外収益合計	121	100
営業外費用		
支払利息	55	52
商品券等回収損失引当金繰入額	66	46
その他	19	16
営業外費用合計	140	115
経常利益	375	275
特別利益		
受取承諾料	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	0	14
その他	—	0
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	386	261
法人税、住民税及び事業税	57	18
法人税等調整額	56	72
法人税等合計	114	90
四半期純利益	272	170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	290	172

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	272	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△697
退職給付に係る調整額	38	10
その他の包括利益合計	362	△686
四半期包括利益	634	△516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	△514
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,275	1,224	673	316	22,490	71	21,561	—	22,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	55	613	9	682	196	878	△878	—
計	20,279	1,279	1,287	326	23,173	267	23,440	△878	22,561
セグメント利益又は損失(△)	500	△86	6	△31	389	14	403	△8	394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごと資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,821	1,253	687	22,762	183	22,945	—	22,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	49	566	688	198	886	△886	—
計	20,893	1,303	1,253	23,450	381	23,832	△886	22,945
セグメント利益又は損失(△)	351	△64	△3	284	15	299	△8	290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごと資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社スキャンデックス（以下、「旧スキャンデックス」という。）を会社分割し、100%子会社を設立、「旧スキャンデックス」を当社が吸収合併いたしました。これに伴い、従来「輸入商品販売業」の区分に含まれていた「旧スキャンデックス」の事業は前第3四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より「輸入商品販売業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。